

公の施設等評価（評価シート）

H31年度（2019年度）

施設の概要及び利用実績等による実績評価

【実績シート】

施設の基本項目			
施設名称	施設コード	26001	
	今治市母子生活支援施設 ふたば荘		
所在地	所在地コード	020510	今治
	今治市大正町4丁目2番地10		
分類	3 医療・社会福祉施設		
グループ	26 その他の子育て支援課所管施設		
本庁担当課 (予算担当課)	担当課コード	256000	
	担当部	健康福祉部	
	担当課	子育て支援課	
管理担当課 (5と同じ場合は、 記入不要)	担当課コード		
	担当課		
法定施設 公の施設	法定施設	<input type="checkbox"/> 法定施設	
		根拠法令名	
	公の施設	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
		<input checked="" type="checkbox"/> 公の施設	
		<input type="checkbox"/> その他	
条例、規則、 要綱名	今治市母子生活支援施設条例		
非常時等の 利用	災害時利用	<input type="checkbox"/> 有	
		利用方法	<input type="checkbox"/> 避難場所 <input type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> その他
		<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	選挙時利用	<input type="checkbox"/> 有	
		利用方法	
			<input checked="" type="checkbox"/> 無
	その他利用	<input type="checkbox"/> 有	
		利用方法	
			<input checked="" type="checkbox"/> 無



事業計画					
設置の経緯・目的	条例上の設置目的	母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする。（児童福祉法第38条）			
	※条例、規則等の目的財源を取得するための目的				
総合計画における位置づけ（重点施策）	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	ふるさと共創[走]システム			
		主要な施策(大分類)			
		主要な施策(小分類)			
		具体的な事業			
総合計画における位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施策の展開方法	心を育む		
		施策の大綱	1 健やかに安心して暮らせるまちづくり		
		施策の方向	1 安心して子どもを産み、育てていける基盤づくり		
		主要な施策	② 子育て家庭への経済的支援		
		具体的な事業	7 母子生活支援施設管理運営事業		
各種行政分野別計画における位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	計画名	計画期間など	基本構想	基本計画
		今治市子ども・子育て支援事業計画	平成27～31年度		○
	<input type="checkbox"/> 無				

事業計画				
補助（起債）事業	補助（起債）事業名	母子生活支援施設整備事業費		
	補助（起債）の根拠（交付要綱等）	次世代育成支援対策施設整備交付要綱		
	経過年数（補助事業の完了届からの年数）	44 年	起債償還完了年度 年	
全体事業費 (イニシャルコスト)	千円			
	事業費金額	90,399		
	事業費内訳	建屋	90,247	
		設備費	152	
		造成費	0	
		用地費	0	
		その他	0	

施設内容（施設・土地基礎データ等）			
建物基礎データ	主体構造	鉄筋コンクリート造 4階建	
	延べ床面積	2,382.06 m ²	(内延べ床面積) 1,070.27 m ²
	建築面積	607.11 m ²	(内建築面積) 607.11 m ²
	耐用年数	47年	
	複合施設	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 複合する公共施設名 別宮保育所 <input type="checkbox"/> 非該当	
	特殊設備	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ※特殊設備の詳細(各部屋単位)は、別票(「施設の概要(競合施設リスト含む)」)に記入してください。 <input type="checkbox"/> 無	
土地基礎データ	敷地面積	1,620.63 m ²	
	土地所有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 今治市 <input type="checkbox"/> それ以外 借地面積 0.00 m ²	
	同一敷地内施設	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 同一敷地内の公共施設名 消防詰所 <input type="checkbox"/> 非該当	

施設内容（施設・土地基礎データ等）			
耐震診断	耐震診断	<input checked="" type="checkbox"/> 有	
		<input type="checkbox"/> 無	
施設改修	改修等の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有（改修等の目的について下記をチェックしてください。）	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震化 <input type="checkbox"/> ニーズ対応 <input type="checkbox"/> 老朽化 <input type="checkbox"/> ランニングコスト対策
		<input type="checkbox"/> 無	
	改修等計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有（改修等計画の目的について下記をチェックしてください。）	<input checked="" type="checkbox"/> 耐震化 <input checked="" type="checkbox"/> ニーズ対応 <input checked="" type="checkbox"/> 老朽化 <input type="checkbox"/> ランニングコスト対策
		<input type="checkbox"/> 無	
	改修等実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有（改修等実施した目的について下記をチェックしてください。）	<input type="checkbox"/> 耐震化 <input type="checkbox"/> ニーズ対応 <input checked="" type="checkbox"/> 老朽化 <input type="checkbox"/> ランニングコスト対策
		<input type="checkbox"/> 無	※改修等実施の詳細（各部屋単位）は、別票（「施設の概要（競合施設リスト含む）」）に記入してください。
	バリアフリー	<input type="checkbox"/> 対応済（施工済） <input type="checkbox"/> 一部対応 <input checked="" type="checkbox"/> 未対応（未施工）	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 バリアフリー化に関する法定義務
管理運営方法	管理運営形態	<input type="checkbox"/> すべて直営	
		<input checked="" type="checkbox"/> 一部業務委託	<input checked="" type="checkbox"/> 消防設備 <input checked="" type="checkbox"/> 電気設備 <input type="checkbox"/> 個別式 <input type="checkbox"/> 中央式 <input type="checkbox"/> 空調設備 <input type="checkbox"/> 昇降機 <input checked="" type="checkbox"/> 浄化槽 <input checked="" type="checkbox"/> 受水槽 <input type="checkbox"/> ごみ収集 <input type="checkbox"/> 清掃 <input type="checkbox"/> その他
		<input type="checkbox"/> 指定管理	指定管理者
		<input type="checkbox"/> その他	その他 (管理運営主体)

使用料金体系 (1/2)

条例等の抜粋 条例等名 母子生活支援施設条例施行規則 第 4 条 第 1 項 別表

【令和元年6月30日以前の入所に係る費用について適用】

別表（第4条関係）

母子生活支援施設徴収金額表

階層区分	定義	徴収金額（月額）
A	生活保護法（昭和25年法律第144号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付受給世帯	0円
B	A階層を除き当該年度分の市民税非課税世帯	0
C1	A階層及びD階層を除き当該年度分均等割の額のみ（所得割の額のない世帯）	2,200
C2	の市民税の課税世帯であってその所得割の額がある世帯 市民税の額の区分が次の区分に該当する世帯	3,300
D1	A階層及びB階層を除き前年分の所得課税世帯であってその所得額の区分が次の区分に該当する	15,000円以下 4,500
D2		15,001円から40,000円まで 6,700
D3		40,001円から70,000円まで 9,300
D4		70,001円から183,000円まで 14,500
D5		183,001円以上 20,600
備考	<p>1 この表のC₁階層における「均等割の額」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第1号に規定する均等割の額をいい、C₂階層における「所得割の額」とは、同項第2号に規定する所得割（この所得割を計算する場合には、同法第314条の7、同法第314条の8、同法附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第6項の規定は適用しないものとする。）の額をいう。なお、同法第323条に規定する市民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。</p> <p>2 この表のD₁～D₅階層における「所得税の額」とは、所得税法（昭和40年法律第33号）、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和22年法律第175号）及び平成23年7月15日雇児発0715第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「控除廃止の影響を受ける費用徴収制度等（厚生労働省雇用均等・児童家庭局所管の制度に限る。）に係る取扱いについて」の規定によって計算された所得税の額をいう。ただし、所得税額を計算する場合には、次の規定は適用しないものとする。</p> <p>(1) 所得税法第78条第1項（同条第2項第1号、第2号（地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。）及び第3号（同項第2号に規定する寄附金に限る。）に規定する寄附金に限る。）及び第92条第1項並びに第95条第1項から第3項まで</p> <p>(2) 租税特別措置法第41条第1項、第2項、第6項及び第25項、第41条の2、第41条の3の2第1項、第2項、第5項及び第6項、第41条の19の2第1項、第41条の19の3第1項及び第3項並びに第41条の19の4第1項及び第3項</p> <p>(3) 租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成10年法律第23号）附則第12条、所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第5号）附則第59条第1項及び第60条第1項並びに所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第76条第1項、第77条第1項及び第2項、第80条、第81条並びに第82条第1項</p> <p>3 この表B及びCの項中「当該年度分」とあるのは4月分から6月分までについては「前年度分」とし、同表Dの項中「前年分」とあるのは1月分から6月分までについては「前前年分」とする。</p>	

使用料金体系 (2/2)

条例等の抜粋 条例等名 母子生活支援施設条例施行規則 第 4 条 第 1 項 別表

【令和元年7月分以後の入所に係る費用について適用】

別表(第4条関係)

母子生活支援施設徴収金額表

階層区分	定義	徴収金額(月額)
A	生活保護法(昭和25年法律第144号)による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付受給世帯	0円
B	A階層を除き当該年度分の市町村民税非課税世帯	0
C	A階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であつて、その市町村民税の額が均等割の額のみ(所得割の額のない世帯)	2,200
D1		9,000円以下
D2	A階層及びC階層を除き当該年度	9,001円から27,000円まで
D3	分の市町村民税の課税世帯であつ	27,001円から57,000円まで
D4	て、その市町村民税所得割の額の区	57,001円から93,000円まで
D5	分が次の区分に該当する世帯	93,001円から177,300円まで
D6		177,301円以上
備考	<p>1 この表のC階層における「均等割の額」とは、地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第1号に規定する均等割の額をいい、C階層及びD1～D6階層における「所得割の額」とは、同項第2号に規定する所得割(この所得割を計算する場合には、同法第314条の7、同法第314条の8、同法附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第6項の規定は適用しないものとする。)の額をいう。</p> <p>なお、同法第323条に規定する市町村民税の減免があつた場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。</p> <p>2 所得割の額を算定する場合には、入所者が指定都市(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市をいう。以下同じ。)の区域内に住所を有する者であるときは、これらの者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。</p> <p>3 次の(1)から(2)までのいずれかに該当する者については、地方税法第292条第1項第11号に規定する寡婦とみなし、その者の前年の所得(地方税法第292条第1項第13号に規定する所得金額の合計額。1月から6月までの間の利用においては、前々年とする。以下同じ。)が同法第295条第1項第2号の規定に該当するときは、市町村民税非課税として取り扱う。</p> <p>また、上記により寡婦とみなした者であつて、市町村民税非課税として取り扱う者以外の者については、1における所得割の額を計算する場合は、総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額の合計から、(1)に該当する場合にあつては26万円、(2)に該当する場合にあつては30万円を控除するものとする。</p> <p>(1) 婚姻によらないで母となった女子であつて、現に婚姻をしていないもののうち、扶養親族その他その者と生計を一にする子(前年の所得が所得税法第86条第1項の規定により控除される額以下である子(他の者の同一生計配偶者又は扶養親族である者を除く。))を有するもの((2)に掲げる者を除く。)</p> <p>(2) (1)に掲げる者のうち、扶養親族である子を有し、かつ、前年の所得が500万円以下であるもの</p> <p>4 B階層、C階層及びD1～D6階層中「当該年度分」とあるのは4月分から6月分までについては「前年度分」とする。</p>	

使用料金以外の費用(実費等の徴収基準)

<以下、別表等 資料抜粋>

水道・下水道使用料実費分

施設の概要（競合施設リスト含む）																		
建物単位（施設単位）		母子生活支援施設												開館日数（日）		365		
部屋単位 （機能単位）	建設 年月日	施設利用時間		定員 （人）	延べ床 面積 （㎡）	構造	特殊設備	主な用途	使用料 有・無	その他 特記事項	改修等実施状況		競合施設リスト					
		開館 ～	閉館								開館 時間数	有・無	実施 年月日	市有施設 （施設名称）	市有以外施設			
													施設名称	施設住所				
母子室	1976/04/01	0:00	～	24:00	24:00	20	610.74	鉄筋コンクリート造 4階建	有	1室に緊急通報設備	居室	有	20室	有	2006/12/01	無	無	
事務室	1976/04/01	8:30	～	17:15	08:45	5	9.80	鉄筋コンクリート造 4階建	有	緊急通報設備	事務室	無	無	無		無	無	
学習室	1976/04/01	8:30	～	19:00	10:30	20	39.30	鉄筋コンクリート造 4階建	無		学習室	無	無	無		無	無	
浴室	1976/04/01	18:00	～	23:00	05:00	20	14.40	鉄筋コンクリート造 4階建	無		浴室	無	無	無		無	無	
静養室	1976/04/01	8:30	～	19:00	10:30	20	9.90	鉄筋コンクリート造 4階建	無		静養室	無	無	無		無	無	
その他	—	—	～	—	—	—	378.13	—	—		—	—	倉庫、廊下、階段等	無		—	—	—
建物計							1,062.27											
建物単位（施設単位）		その他（自転車置場）												開館日数（日）		365		
部屋単位 （機能単位）	建設 年月日	施設利用時間		定員 （人）	延べ床 面積 （㎡）	構造	特殊設備	主な用途	使用料 有・無	その他 特記事項	改修等実施状況		競合施設リスト					
		開館 ～	閉館								開館 時間数	有・無	実施 年月日	市有施設 （施設名称）	市有以外施設			
													施設名称	施設住所				
その他	1976/04/01	0:00	～	24:00	24:00		8.00	鉄骨造				無	無					
建物計							8.00											

施設の利用状況

建物単位（施設単位）		母子生活支援施設																																						
部屋単位（機能単位）		母子室																																						
調査項目	単位	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			計		
		計			計			計			計			計			計			計			計			計			計			計			計					
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間
利用回数	回(件)	7			6			6			6			5			4			4			4			4			4			4			4			58		
うち目的内利用分	うち通常利用分	7			6			6			6			5			4			4			4			4			4			4			4			58		
	うち免除利用分																																							
	うち減額利用分																																							
	うち目的外利用分																																							
	延べ利用人数	人																																						
うち目的内利用分	うち通常利用分																																							
	うち免除利用分																																							
	うち減額利用分																																							
	うち目的外利用分																																							
	実利用人数	人																																						
うち目的内利用分	うち通常利用分																																							
	うち免除利用分																																							
	うち減額利用分																																							
	うち目的外利用分																																							
	うち目的内利用分																																							

施設の利用状況																																														
建物単位（施設単位）		施設合計																																												
部屋単位（機能単位）																																														
調査項目	単位	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			計								
		計			計			計			計			計			計			計			計			計			計			計			計											
		午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間	午前	午後	夜間						
利用回数	回(件)			7			6			6			6			6			5			4			4			4			4			4			4			4			4			58
うち目的内利用分				7			6			6			6			5			4			4			4			4			4			4			4			4			4			58
	うち通常利用分			7			6			6			6			5			4			4			4			4			4			4			4			4			4			58
	うち免除利用分																																													
	うち減額利用分																																													
	うち目的外利用分																																													
延べ利用人数	人																																													
うち目的内利用分																																														
	うち通常利用分																																													
	うち免除利用分																																													
	うち減額利用分																																													
	うち目的外利用分																																													
実利用人数	人																																													
うち目的内利用分																																														
	うち通常利用分																																													
	うち免除利用分																																													
	うち減額利用分																																													
	うち目的外利用分																																													

施設利用者の把握

建物単位（施設単位）		母子生活支援施設												
部屋単位（機能単位）		母子室												
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
住所	市内													
	市外													
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													
建物単位（施設単位）		母子生活支援施設												
部屋単位（機能単位）		事務室												
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
住所	市内													
	市外													
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													

施設利用者の把握

建物単位（施設単位）		母子生活支援施設												
部屋単位（機能単位）		学習室												
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
住所	市内													
	市外													
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													
建物単位（施設単位）		母子生活支援施設												
部屋単位（機能単位）		浴室												
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
住所	市内													
	市外													
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													

施設利用者の把握

建物単位 (施設単位)		母子生活支援施設												
部屋単位 (機能単位)		静養室												
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
住所	市内													
	市外													
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													
建物単位 (施設単位)		母子生活支援施設												
部屋単位 (機能単位)		建物合計												
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
住所	市内													
	市外													
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													

施設利用者の把握

建物単位（施設単位）		その他（自転車置場）												
部屋単位（機能単位）		その他												
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
住所	市内													
	市外													
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													
建物単位（施設単位）		その他（自転車置場）												
部屋単位（機能単位）		建物合計												
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
住所	市内													
	市外													
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													

施設利用者の把握

建物単位（施設単位）		施設合計												
部屋単位（機能単位）														
調査項目	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
実利用人数	人													
	住所	市内												
		市外												
性別	男													
	女													
年齢	～19													
	20～39													
	40～59													
	60～													
	不詳													
同居家族本人含む	1人													
	2人													
	3人以上													
交通手段	徒歩自転車													
	公共交通機関													
	自動車													
	その他													

施設の利用状況の推移（年度実績）

項目名	単位	当初目標 (事業計画時)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
建物単位（施設単位）における 利用総数（年間実績）				129		111		113		58
利用回数（件数）	回（件）									
延べ利用人数	人									
実利用人数	人									
母子室利用率	%				46		47			24
実績等推移			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
指標等	項目名		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
※1 達成率 %	利用回数（件数）									
	延べ利用人数									
	実利用人数									
	母子室利用率									
※2 変動率 %	利用回数（件数）				86		102		51	
	延べ利用人数									
	実利用人数									
	母子室利用率						102		51	
※3 利用状況等の 増減理由	利用回数（件数）				入居世帯の増減				入居世帯の減少	
	延べ利用人数									
	実利用人数									
	母子室利用率								入居世帯の減少	

※1 達成率は、「施設設置時の当初目標」に対する「各年度の実績」についての達成率を算出しています。

ただし、当初目標が0の場合は達成率の計算ができないため、「-」を表示しています。

※2 変動率は、「当該年度実績」を「前年実績」と比較して算出しています。

ただし、前年実績が0の場合は変動率の計算ができないため、「-」を表示しています。

※3 利用状況等の増減理由は、変動率が「10%以上の増減」のある場合の理由を記入しています。

評価指標の設定

評価指標名 ※4	単位	説明（計算式）
母子室利用率 24	%	（説明）入居状況を表す上で最も適しているため（計算式）年間利用平均世帯数/部屋数×100 ※平成31年度利用率…58世帯/12ヶ月/20部屋×100

※4 評価指標は、施設の設置目的に基づく目標と成果について達成度を最も良く現すものを数値化しているものです。

なお、施設グループ又は個別の施設ごとに設定した指標を記入しています。

資源投入量							
項目名		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	
配置人員（施設開館時間割戻人数） ※1		人	1.158	1.160	1.131	1.136	
正規職員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	
臨時・嘱託・アルバイト・パート		人	0.999	1.160	1.131	1.136	
その他（シルバー・派遣職員等）		人	0.159	0.000	0.000	0.000	
うち専門職員		人	0.825	0.827	0.808	0.813	
正規職員		人	0.000	0.000	0.000	0.000	
臨時・嘱託・アルバイト・パート		人	0.666	0.827	0.808	0.813	
その他（シルバー・派遣職員等）		人	0.159	0.000	0.000	0.000	
歳入（総額）		千円	8,097	8,741	10,111	13,767	
国費		千円	5,145	5,585	6,500	9,000	
県費		千円	2,572	2,792	3,250	4,500	
市債		千円	0	0	0	0	
使用料		千円	9	15	0	38	
その他		千円	371	349	361	229	
歳出（総額）		千円	10,747	11,731	13,907	18,039	
指定管理費		千円	0	0	0	0	
指定管理費以外で市が負担する費用		千円	10,747	11,731	13,907	18,039	
人件費		千円	7,879	7,967	7,972	7,718	
給料等 ※2		千円	320	152	152	152	
賃金等 ※3		千円	6,708	7,815	7,820	7,566	
その他人件費 ※4		千円	851	0	0	0	
施設維持管理費		千円	1,700	2,081	2,368	1,678	
施設維持管理委託料 ※5		千円	924	1,055	1,122	1,097	
光熱水費		千円	624	608	638	397	
備品・維持修繕料		千円	152	418	608	184	
工事請負費		千円	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	
施設維持管理費 以外		千円	1,168	1,683	3,567	8,643	
① 需用費使用料負担金		千円	1,168	1,683	1,345	1,074	
② 広域入所委託料		千円	0	0	2,222	7,569	
行政コスト ※6 （歳出－歳入）		千円	2,650	2,990	3,796	4,272	
単位当たりコスト ※7 （歳出／単位）							
1単位当たりコスト	単位	開館日数	円	29,444	32,140	38,101	49,287
1人当たりコスト	単位	利用回数（件数）	円	83,310	105,685	123,071	311,018

金額については、表示単位未満を端数処理しているため、決算統計及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

※1 配置人員…施設に従事する人員数を、雇用形態ごとに施設開館時間で割戻した人数<<H23年度(2011年度)以降>>
(勤務時間数を踏まえた施設開館時間の違いを調整した上で施設間を比較できるように、施設開館時間割戻人数を表示するもの)

※2 給料等…正規職員関係（給料、職員手当等、共済費）

※3 賃金等…臨時・嘱託・アルバイト・パート関係（報酬、賃金、共済費）

※4 その他人件費…シルバー人材センター、派遣職員等にかかる経費

※5 施設維持管理委託料…委託料のうち、指定管理費を除いた、施設を維持管理するために必要な経費

※6 行政コスト…施設運営管理費収支不足額（歳出総額－歳入総額）

※7 単位当たりコスト…単位を記入（1単位当たりコスト（施設コスト）は開館日数或使用回数等、1人当たりコストは延べ利用人数等）

満足度調査及び情報提供状況

満足度調査	調査実績	<input checked="" type="checkbox"/> 有 2014年08月 以降 <input type="checkbox"/> 無 (直近での実施時期や実施頻度を具体的に記入してください。) 平成29年度10月の第三者評価時に実施
	調査対象	<input checked="" type="checkbox"/> 利用者全員 <input type="checkbox"/> 利用者の一部 <input type="checkbox"/> その他
	調査方法	<input type="checkbox"/> 施設備付 (投書BOX) <input type="checkbox"/> 受付時配布 <input type="checkbox"/> DM (利用者) <input checked="" type="checkbox"/> その他 第三者評価機関によるアンケート調査実施(29年度)
	調査結果の共有方法等	※利用者への結果周知 (報告) 方法 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 施設掲示板 <input type="checkbox"/> DM (利用者) <input type="checkbox"/> ホームページ <input checked="" type="checkbox"/> その他 (具体的に記入してください。) 窓口において閲覧 ※共有範囲 (本庁・支所・その他施設管理運営上関係する部署等) (具体的に記入してください。) 施設事務所等 ※共有方法 (メール、文書等) <input type="checkbox"/> メール <input checked="" type="checkbox"/> 文書報告 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に記入してください。)
	情報提供	<input checked="" type="checkbox"/> 有 1976年04月 以降 <input type="checkbox"/> 無
	対象者	※利用促進を図るための情報提供の対象者 (具体的に記入してください。) 支援の必要な母子世帯等
	提供方法	※情報提供方法 (DM等) (具体的に記入してください。) 福祉事務所等の関係機関及び市HP・広報(1回/年)。自己評価及び第三者評価結果については、請求に応じて公表。
	提供時期	※情報提供の頻度やタイミング等 (具体的に記入してください。) 随時

特記事項

記入欄に不備がある（データが記入されていないなど）項目ごとにその理由を説明しています。

事業計画

空欄については、該当データなし。

施設利用者の把握

施設の性質上、公表できるデータなし。